

子宮頸がん征圧をめざす  
専門家会議

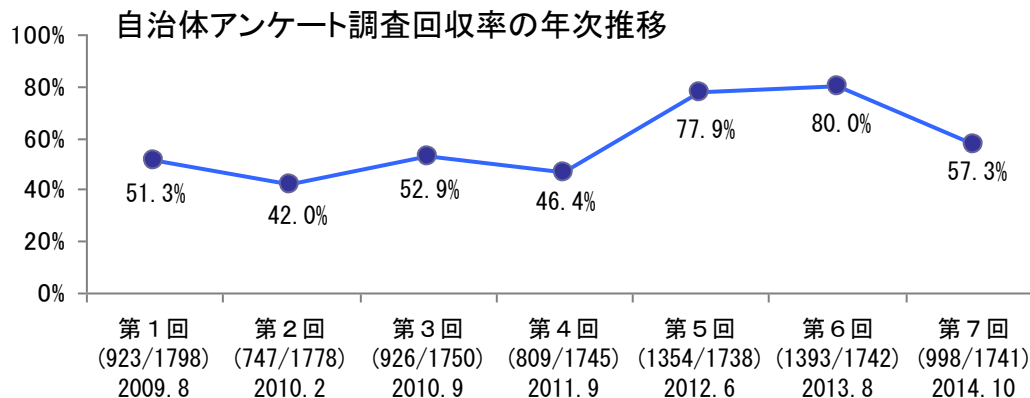
第7回「子宮頸がん検診受診状況」及び  
「子宮頸がん予防ワクチン公費助成接種状況」についての  
アンケート 調査報告

2015年2月23日

子宮頸がん征圧をめざす専門家会議

# 調査概要

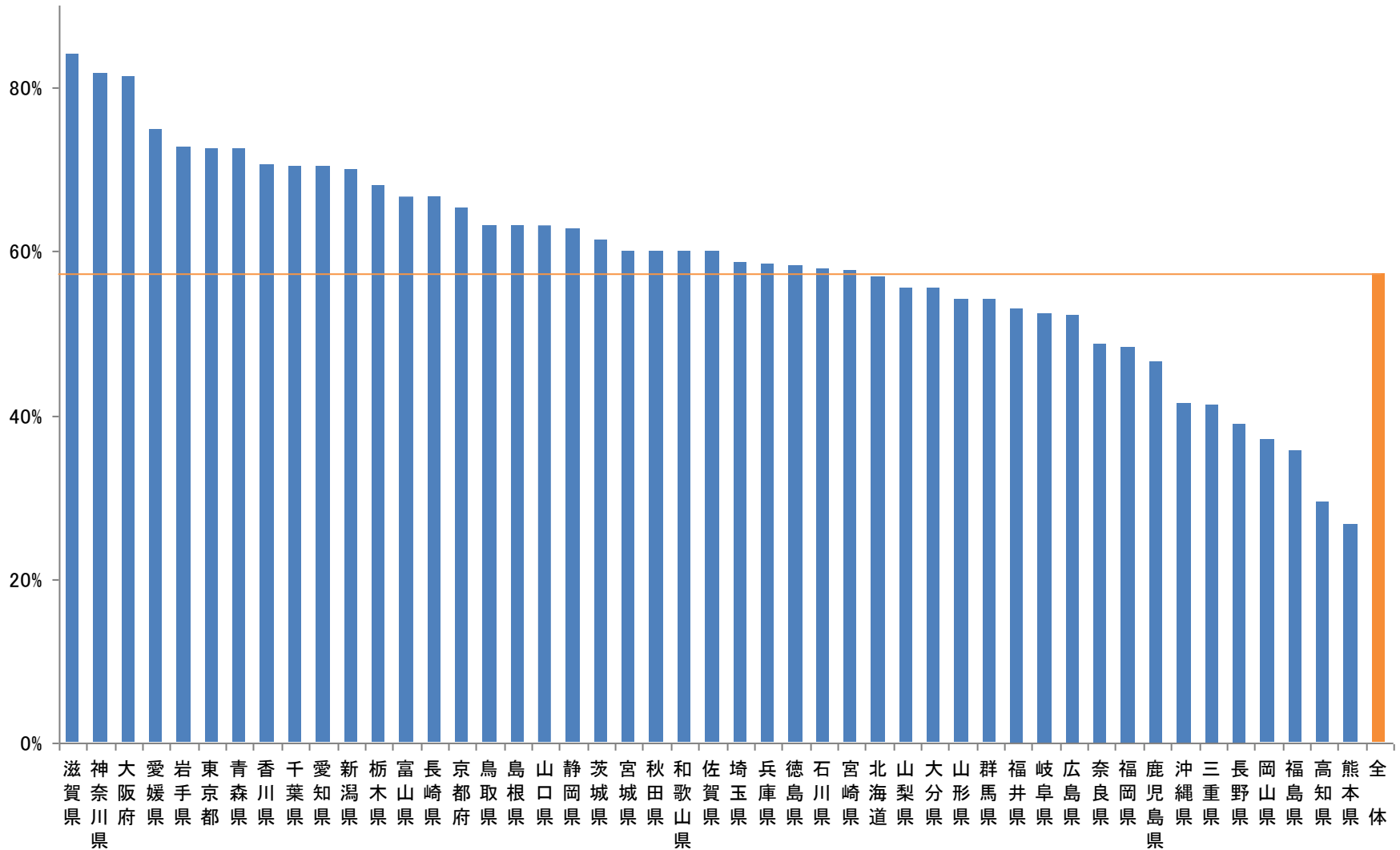
1. 調査名 : 第7回「子宮頸がん検診受診状況」及び「子宮頸がん予防ワクチン公費助成接種状況」についてのアンケート
2. 調査主体 : 子宮頸がん征圧をめざす専門家会議  
議長 野田 起一郎(近畿大学前学長)  
実行委員 鈴木 光明(自治医科大学産科婦人科講座主任教授)  
実行委員長 今野 良(自治医科大学附属さいたま医療センター産婦人科教授)
3. 調査の目的:  
全国自治体の住民検診の一環である子宮頸がん検診の受診状況、「子宮頸がん検診無料クーポン」の利用状況、利用促進のために効果のあった工夫内容などを明らかにする。  
「子宮頸がん予防ワクチン」の接種の状況、接種向上に向けて実施した工夫内容などを明らかにするとともに、厚労省から出された積極的勧奨の一時中止の影響を明らかにする。  
調査結果をマスメディアや自治体に広く報告するとともに、当会活動の資料とする。
4. 調査時期 : 2014年10月～2015年2月
5. 調査対象 : 全国1,741自治体
6. 調査方法 : 郵送調査・自記入式、返信はFAX・メール
7. 回収状況 : 有効回収数 998自治体(有効回収率 **57.3%**) ※回答拒否 142自治体



(第5回調査:高知県の安田町、田野町、奈半利町、北川村、馬路村の中芸広域連合は1自治体としてカウントしたため、1738自治体)

# 都道府県別自治体アンケート返送率

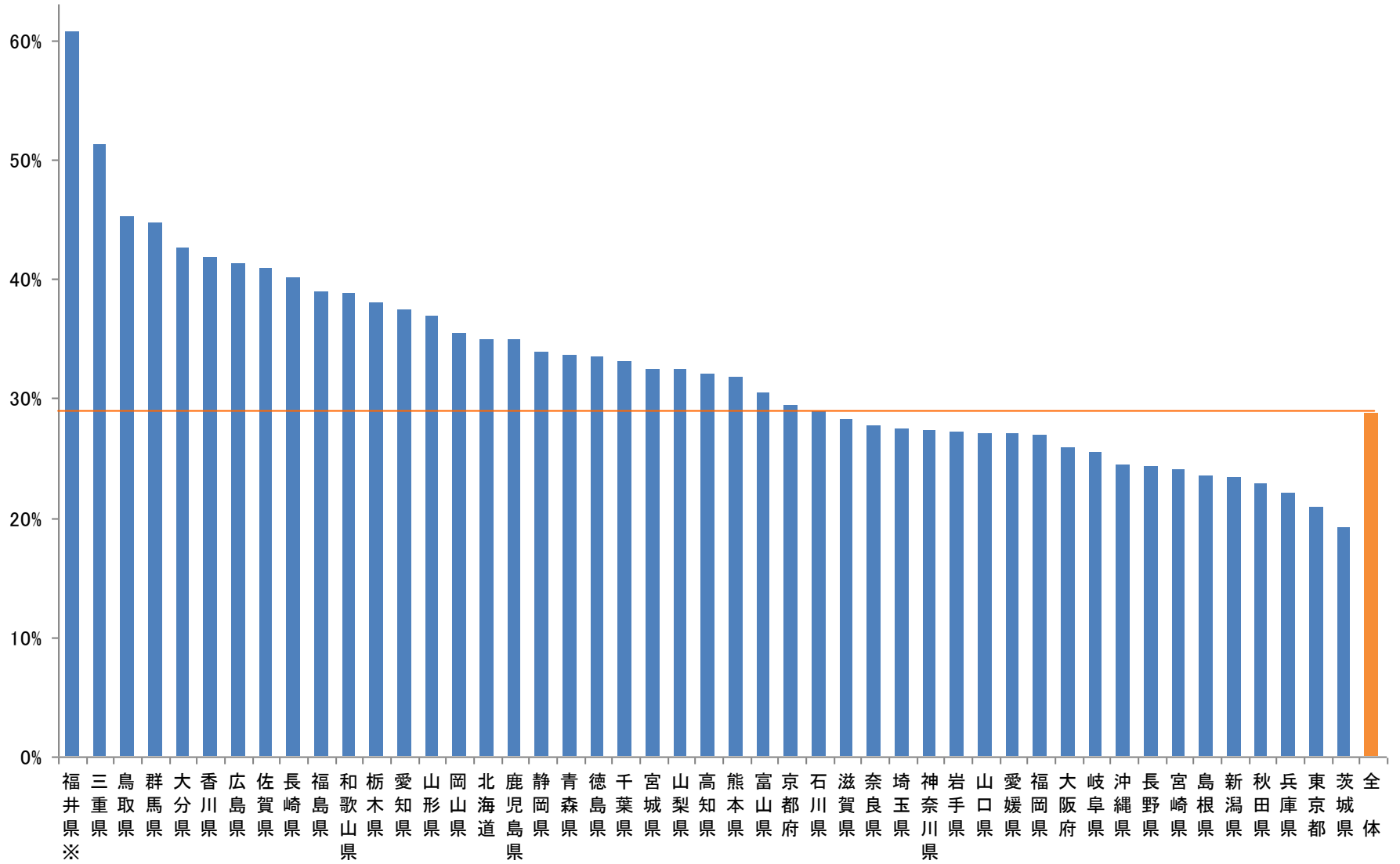
上位は、滋賀・神奈川・大阪。全体の回収率は 57.3% (回答拒否 142件)



(998自治体)

# 都道府県別子宮頸がん検診受診率

H24年度～H25年度における「20代～60代」の全体受診率は、28.7%



■ (H24年度+H25年度受診者から2年連続受診者を除いた値) ÷ H25年度対象女性人口

※1位の福井県は1自治体のみ个回答

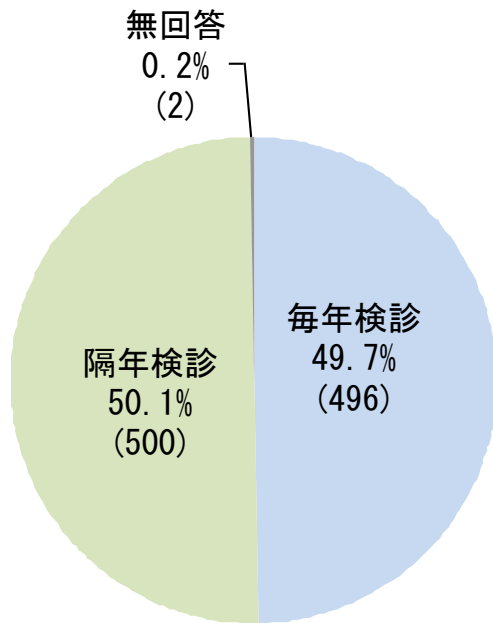
(786自治体)

# 子宮頸がん検診の検診間隔

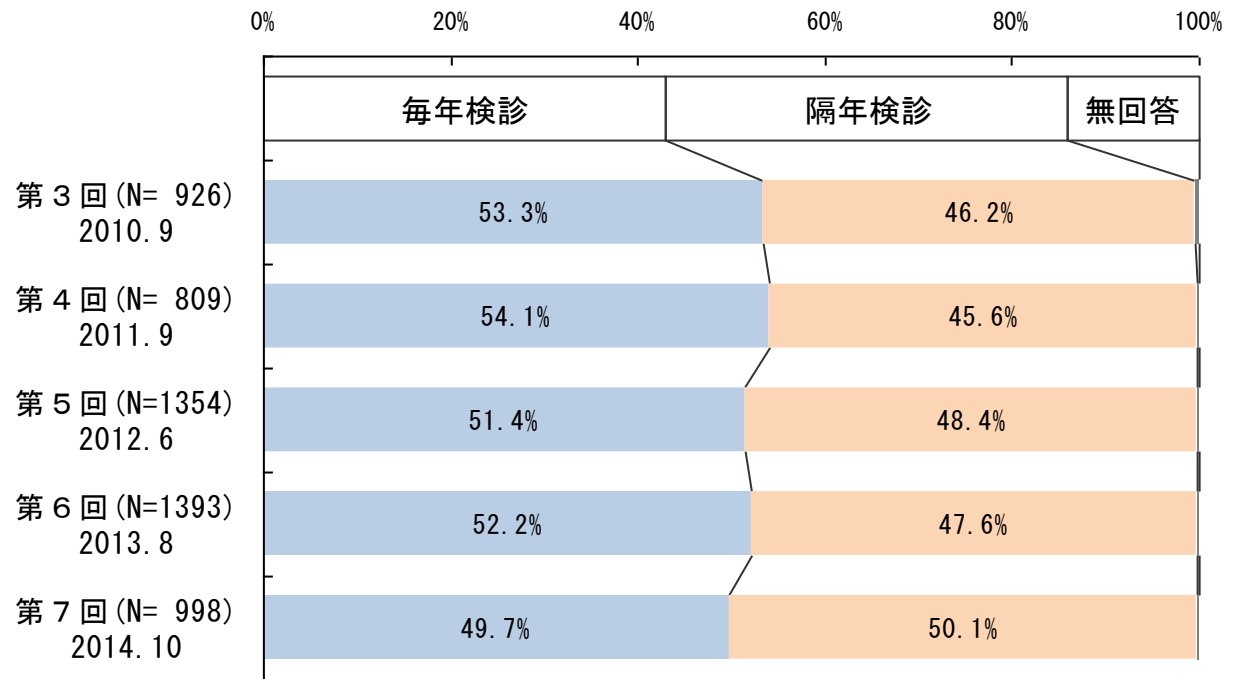
## Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診

①子宮頸がん検診は毎年検診ですか、隔年検診ですか。

今回の調査で、毎年検診を実施しているのは49.7%



(998自治体)



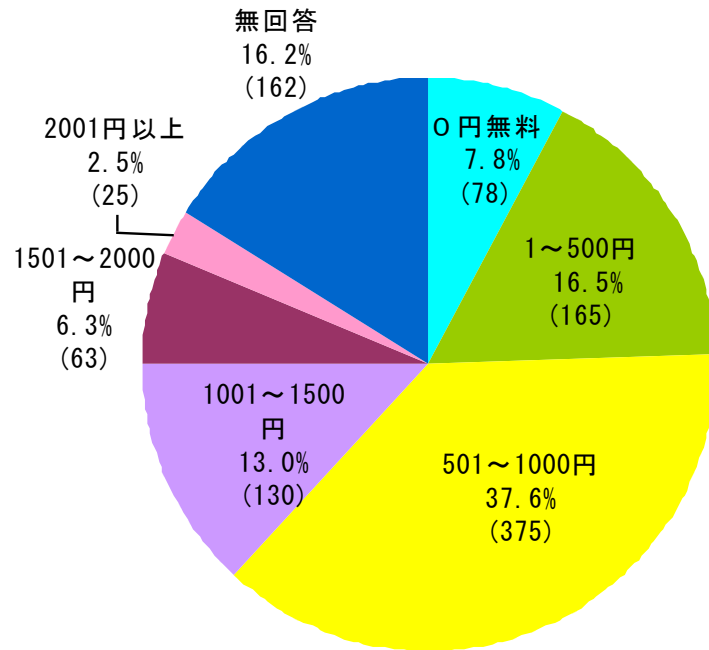
# 子宮頸がん検診の負担金額

## Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診

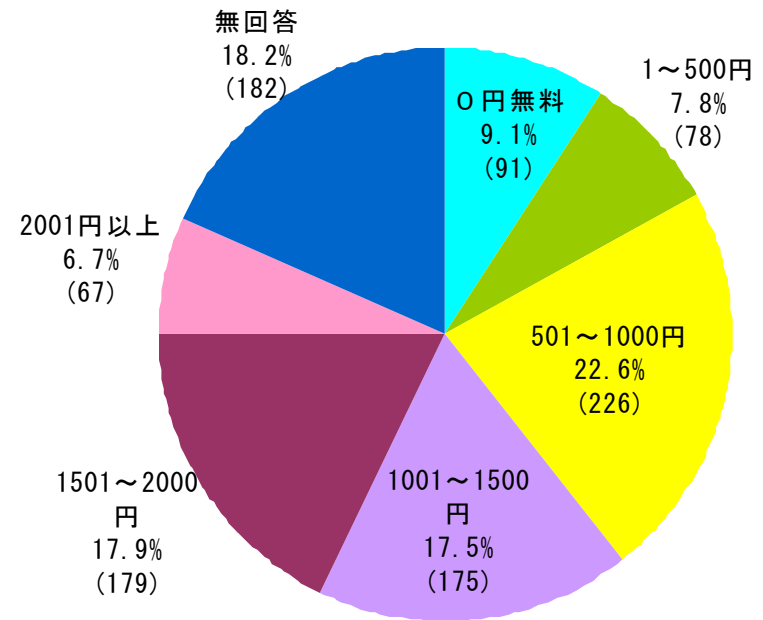
### ②受診者が負担する金額を教えてください。

1000円以下の割合は「集団検診」62%、「個別検診」40%。無料の割合は、「個別検診」の方が高くなっている。(N= 998)

#### 集団検診



#### 個別検診

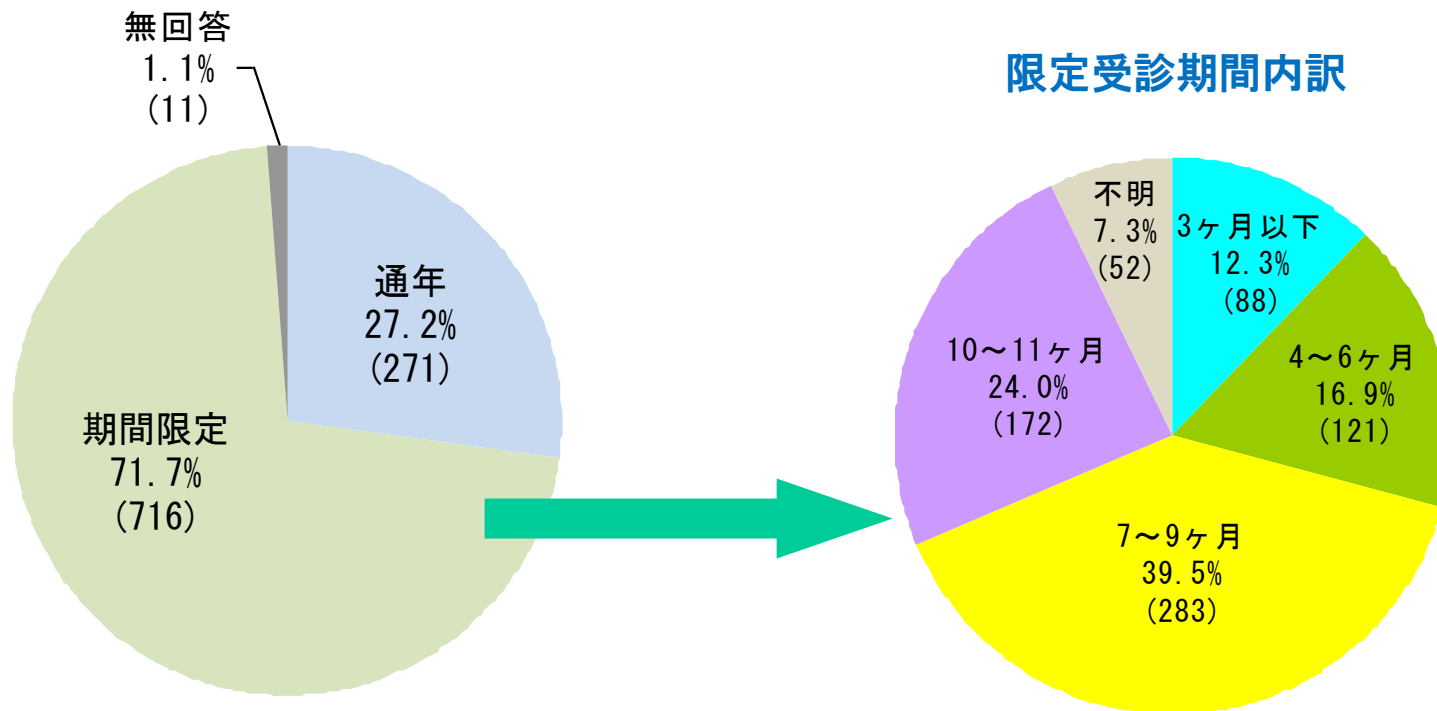


# 子宮頸がん検診の受診期間

## Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診

### ③助成対象者は1年を通して受診できますか。

1年を通して受診できる自治体は 27%。受診期間を限定している自治体は 72%。  
受診期間限定の64%は 7ヶ月以上の設定。



(998自治体)

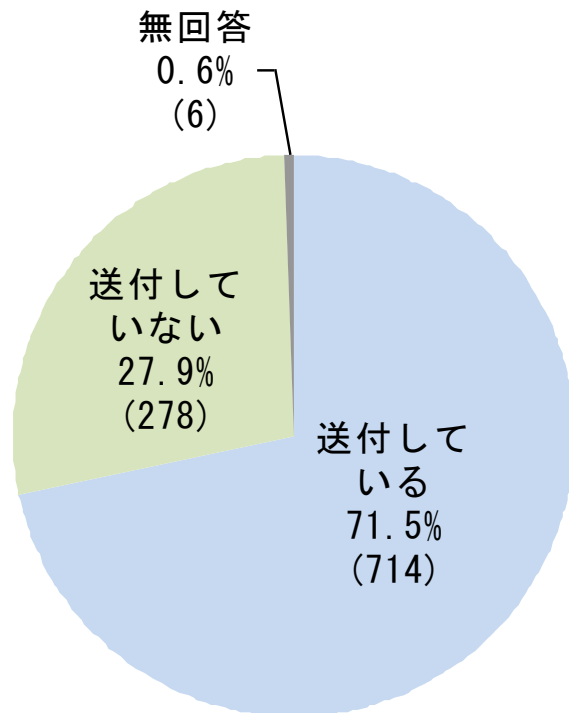
(716自治体)

# 子宮頸がん検診の案内の送付

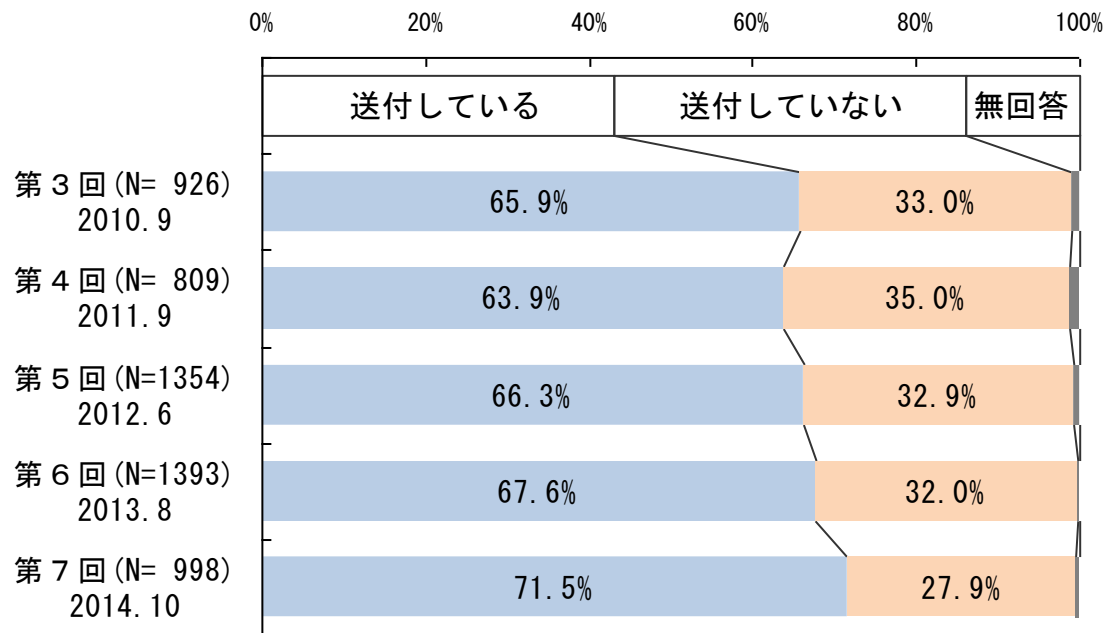
## Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診

④無料クーポン以外の子宮頸がん検診の案内(受診券など)を、受診者宛に直接送付していますか。

受診者に直接送付している自治体は 71.5%。前回調査より4%の増加。



(998自治体)



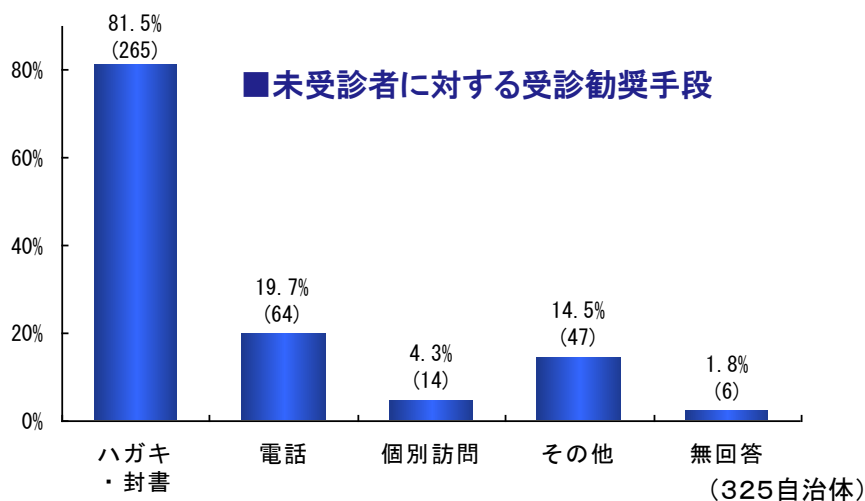
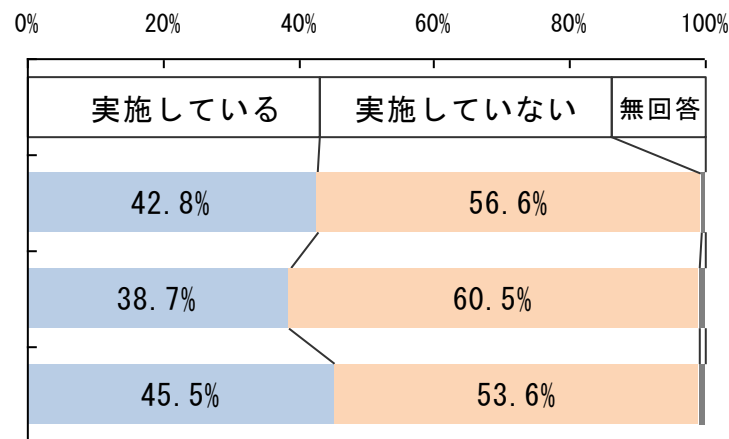
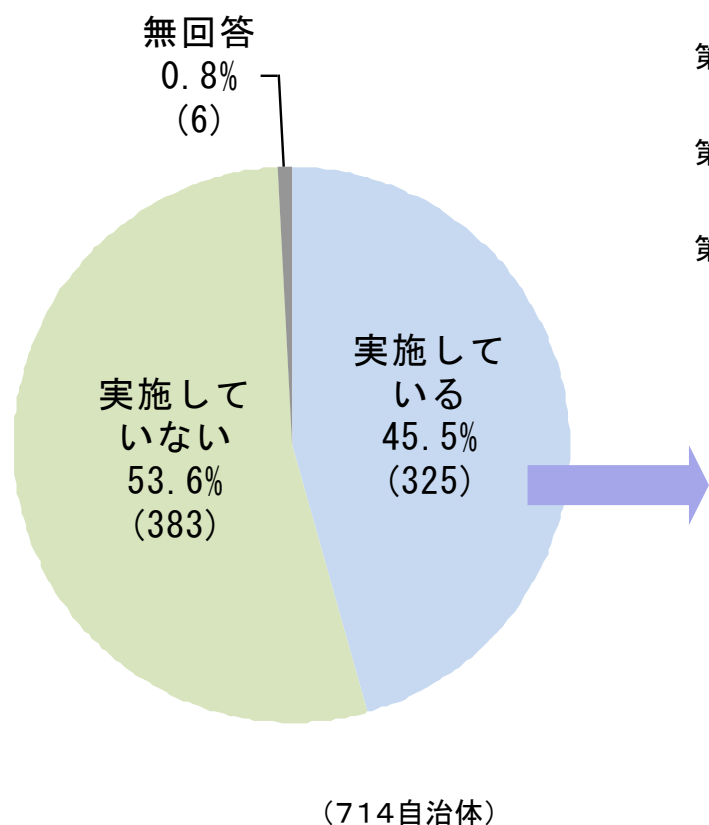


# 未受診者に対する受診勧奨

## Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診

### ⑤ 未受診者に対し個別の働きかけ(受診勧奨)実施状況と手段 (複数回答)

未受診者に受診勧奨を行っている自治体は 46%。  
 受診勧奨手段としては、「ハガキ・封書」が 82%を占め、次いで「電話」20%となっている。

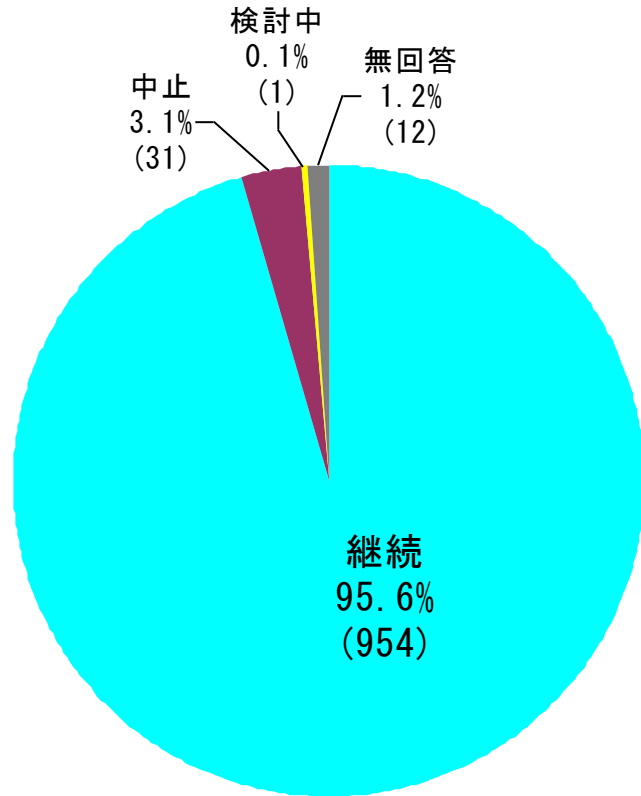


# 平成26年度の検診無料クーポンの継続

## Q2. 子宮頸がん検診無料クーポンについて

### ①平成26年度は検診クーポン事業を継続していますか。

96%の自治体が検診クーポン事業を継続している。



(998自治体)

#### ■中止理由（回答のあったもの）

- 5年間クーポン事業を実施し市民への啓発はできたと考えている。受診機会は確保している
- がん検診を全員無料にしたため
- クーポンの発行・発送は負担が大きいため20歳を対象に無料検診を実施
- クーポンは実施していない
- クーポン券実施前から無料。啓発・啓蒙のため実施していたが5年を経過し、ほぼ全ての対象者に事業を行ったため終了
- クーポン作成に多額の費用を要するため、独自に対象者に勧奨を実施
- クーポン送付はやめたが節目（20～40歳の5歳刻み）の方には受診票を送付
- クーポン対象者に関わらず無料、事務量の増加
- 隔年対象者を無料にしているのでまぎらわしい
- 偶数年数での受診を勧めているため5歳刻みの政策を導入すると混乱させる
- 検診料の無料化
- 国の補助事業が終了し財源確保が困難となったため
- 市の検診は無料
- 事業内容が大きく変わったため
- 自己負担額を無料にしているため
- 受診者が少なく効果が得られない。医療機関が少ない
- 受診者全員無料としているため
- 申請を忘れた
- 人間ドックの受診があるため未受診者の把握が不十分
- 村の集団検診では自己負担金0円のため、集団検診への受診勧奨をしている
- 対象者数が少なく町負担が大きいため、町独自で無料対象者を定める方向に変更
- 対象者全員に無料で受診できる受診票を送付しているため
- 費用対効果
- 平成21年度に1年間だけ実施したが事務的にかなりの時間がかかった
- 以前より実施していない

# 平成26年度の検診無料クーポン事業継続内容の変更

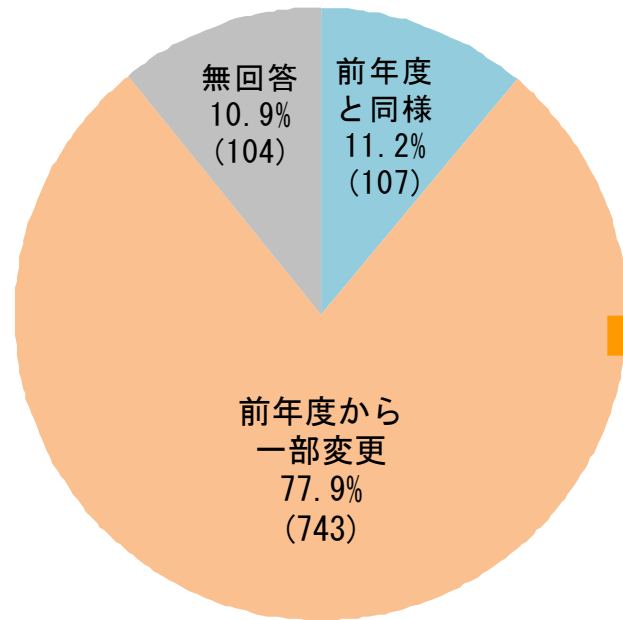
## Q2. 子宮頸がん検診無料クーポンについて

平成26年度検診クーポン事業を継続している自治体に前年度の内容に対する変更の有無を尋ねたところ、「一部変更して実施」は78%。

一部変更の内訳を尋ねたところ、91%が「対象年齢」であった。

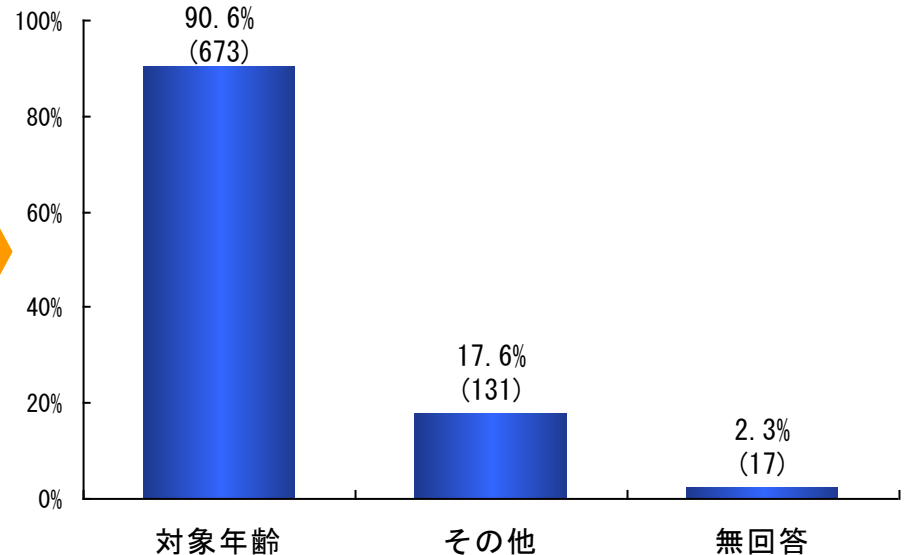
対象年齢の内訳では「H26年度21歳のみ」とした自治体が33%。

その他の内訳では、働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業実施要綱に準じて、「過去に無料クーポン未受診者」という回答が80%を占め、クーポン事業対象者の縮小がうかがえる。



(954自治体)

### 「一部変更」の内訳



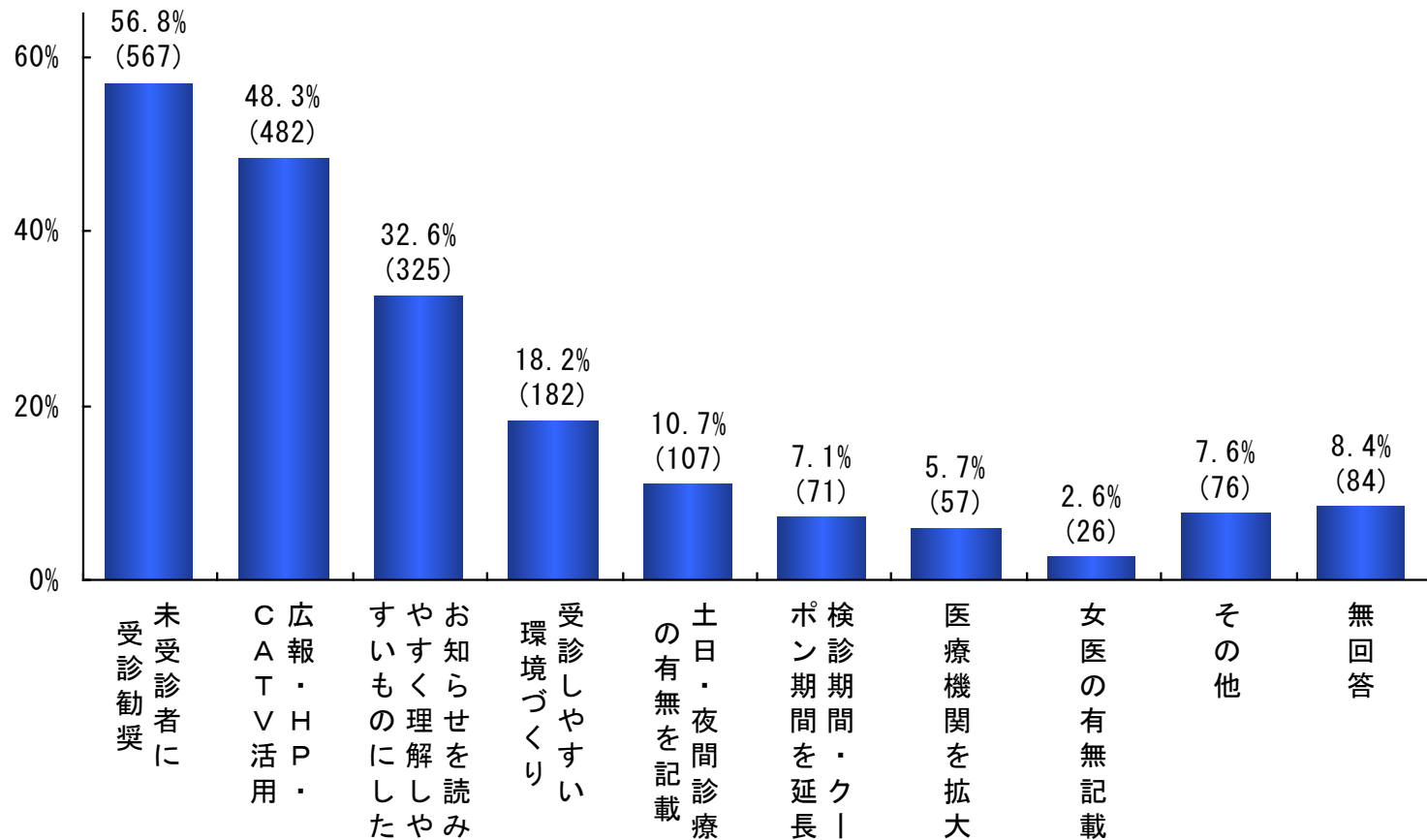
(743自治体)

# 検診無料クーポン利用促進のための工夫

## Q2. 子宮頸がん検診無料クーポンについて

### ③利用促進のために、平成25年度に工夫したことを教えてください。(複数回答)

※「受診勧奨」「広報」「理解のしやすさ」の順となった。



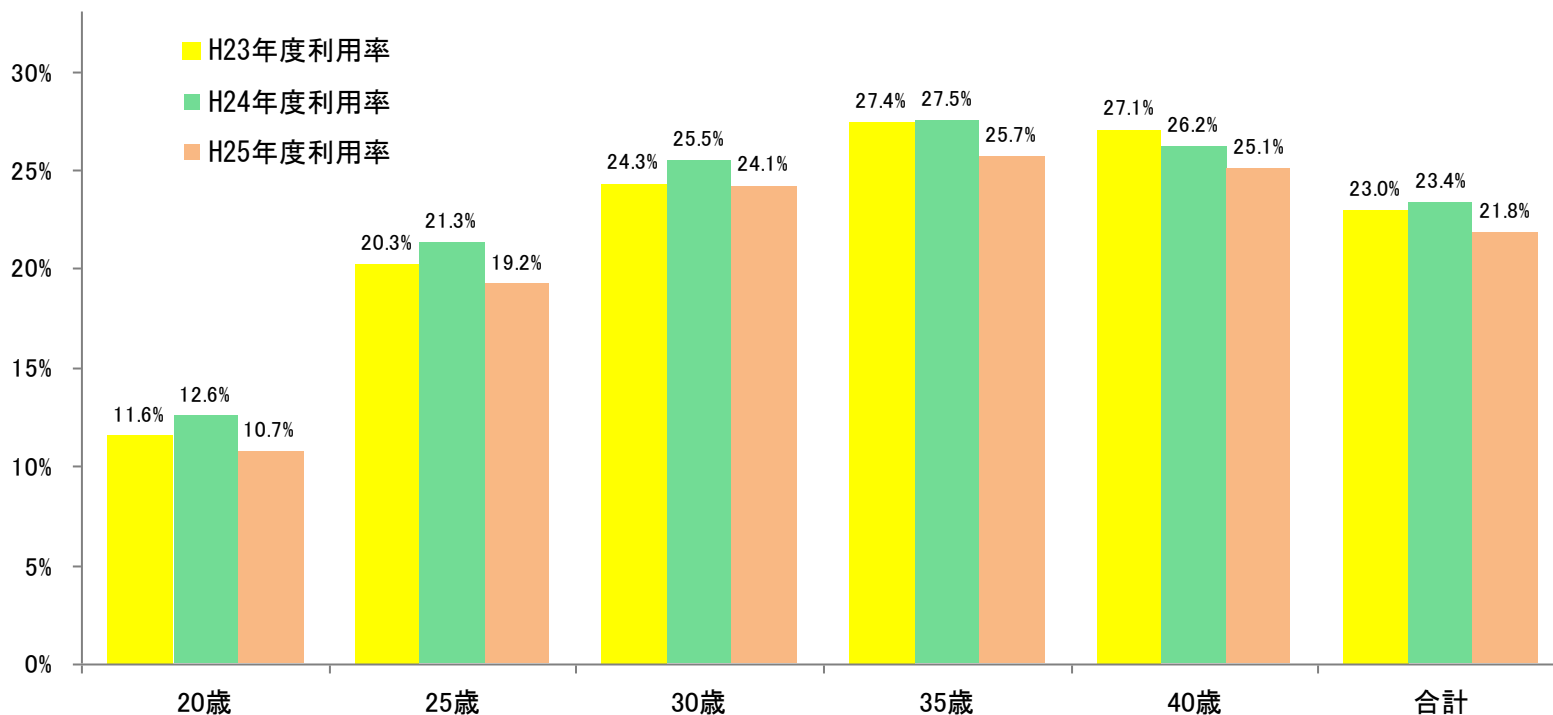
# 検診無料クーポン利用率の年度別推移

## Q3-1. 過去3年間の子宮頸がん検診無料クーポンの受診者数(国に報告している数字)

平成23、24、25年度の検診無料クーポン「配布者数」と「利用者数」について、対象年齢別に人数を回答してもらい、検診無料クーポンの利用率を算出した。

$$\frac{\text{利用者数}}{\text{配布者数}} \times 100 = \text{無料クーポン利用率(\%)}$$

全年齢を通してのクーポン利用率は、23年度 **23.0%**、24年度 **23.4%**、25年度 **21.8%**



(3年間回答 951自治体)

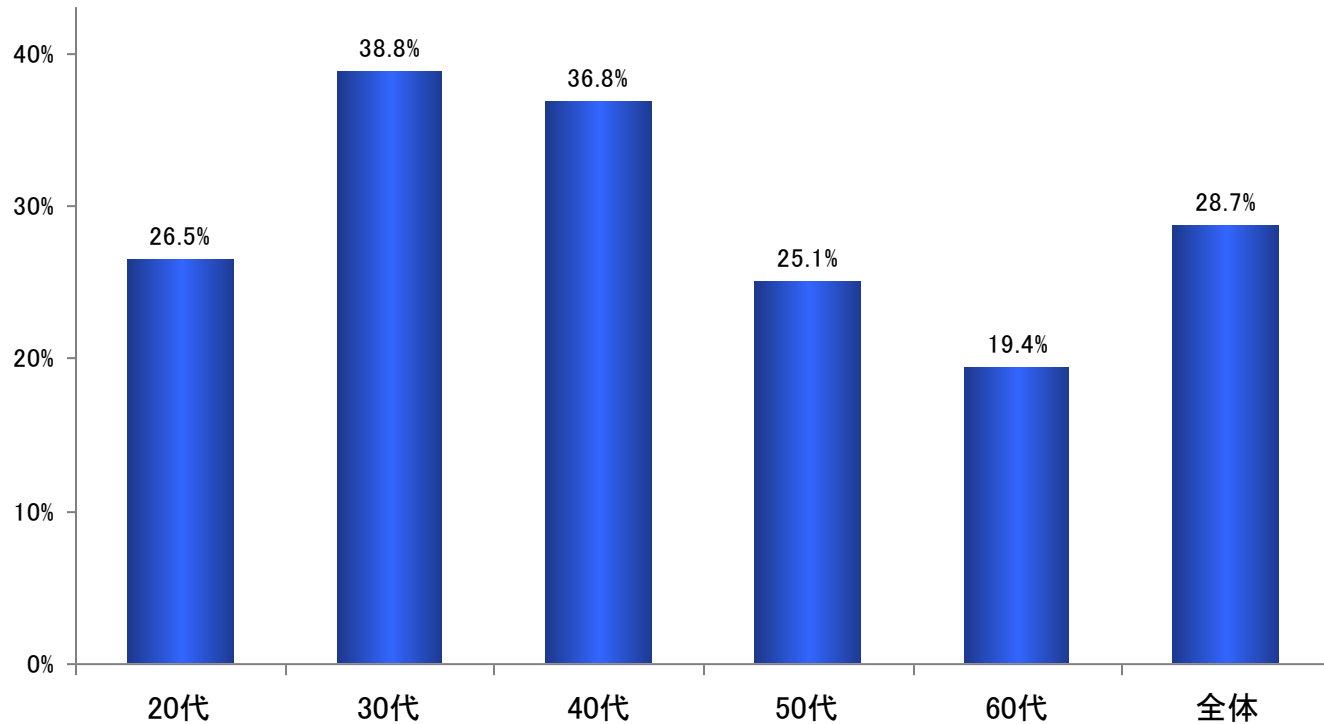
# 子宮頸がん検診受診率(2年に1回)

## Q3-2. 過去2年間の子宮頸がん検診受診者数(国に報告している数字)

平成25年度の「対象人口」と、平成24、25年度の「受診者数」「連続受診者数」について、年代別(20代、30代、40代、50代、60代)に人数を回答してもらい、受診率を算出した。(2年間すべての項目に回答した 786自治体の集計)

子宮頸がん検診を2年に1回受診している率(連続受診者数を除いたもの)は20代では26.5%、30代・40代では35%以上。全体では平均28.7%。

H24～H25年度の年代別子宮頸がん検診受診率



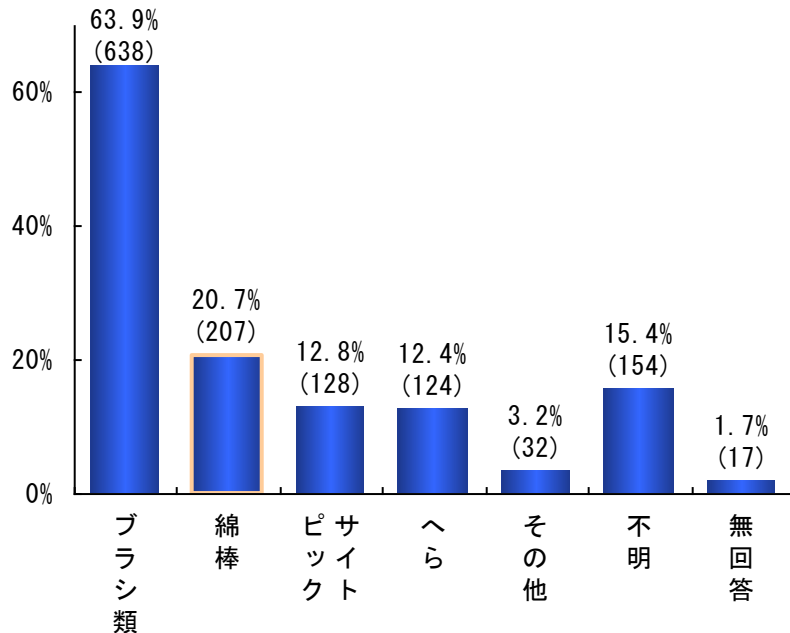
(768自治体)

# 子宮頸がん検診方法について

## Q4.① 主な使用細胞採取器具(複数回答)

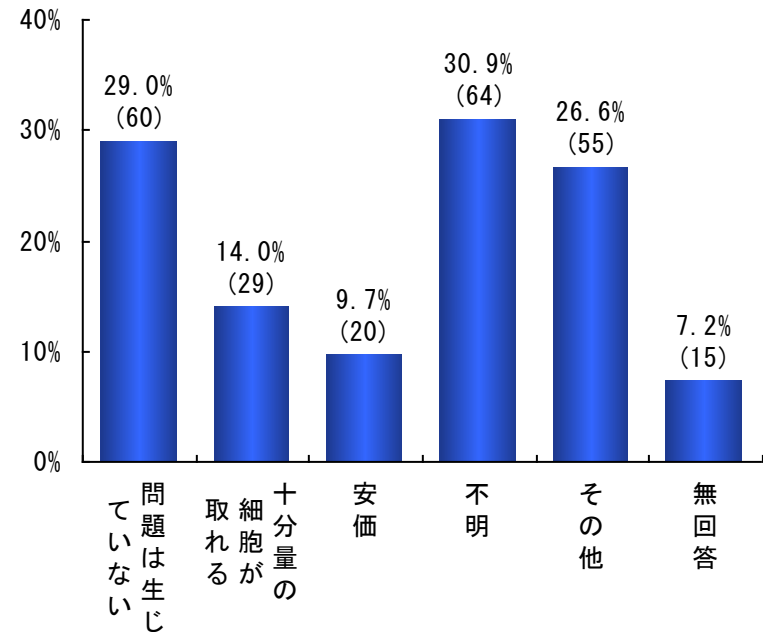
使用細胞採取器具は「ブラシ類」が最も多く、64%。次いで「綿棒」「サイトピック」「へら」の順となっている。  
「綿棒」使用自治体に「ブラシ類」を使用しない理由を尋ねたところ、「問題は生じていない」が最も多く、29%という結果となった。

■ 主な使用細胞採取器具(複数回答)



(998自治体)

■ ブラシ類を使用しない理由(複数回答)

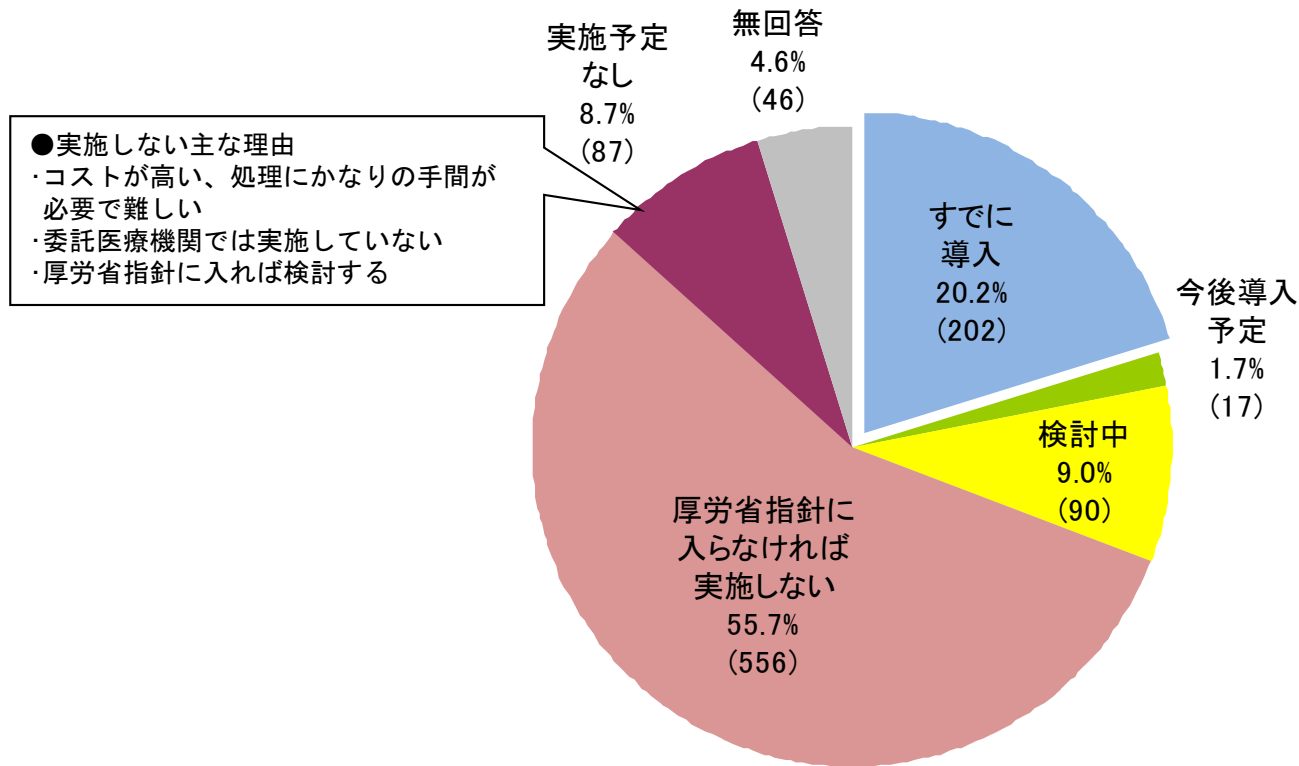


(207自治体)

# 液状化検体細胞診(LBC)の導入

## Q4③ 液状化検体細胞診(LBC)を住民検診に導入していますか

20%の自治体がLBCをすでに導入している。  
「厚労省指針に入らなければ実施しない」は、56%となっている。



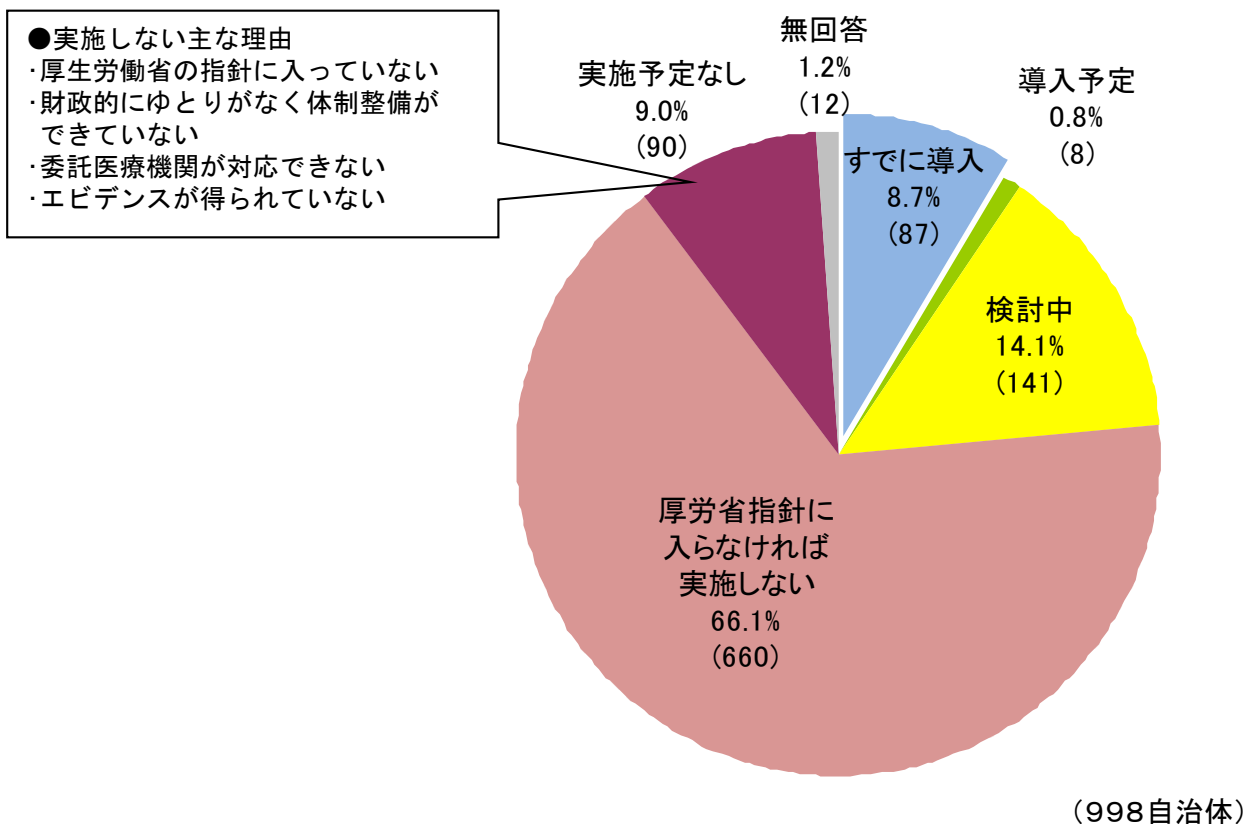
(998自治体)



# 細胞診とHPV検査併用検診の導入

Q5① より精度の高い子宮頸がん併用検診(細胞診とHPV-DNA検査)を住民検診に導入していますか。

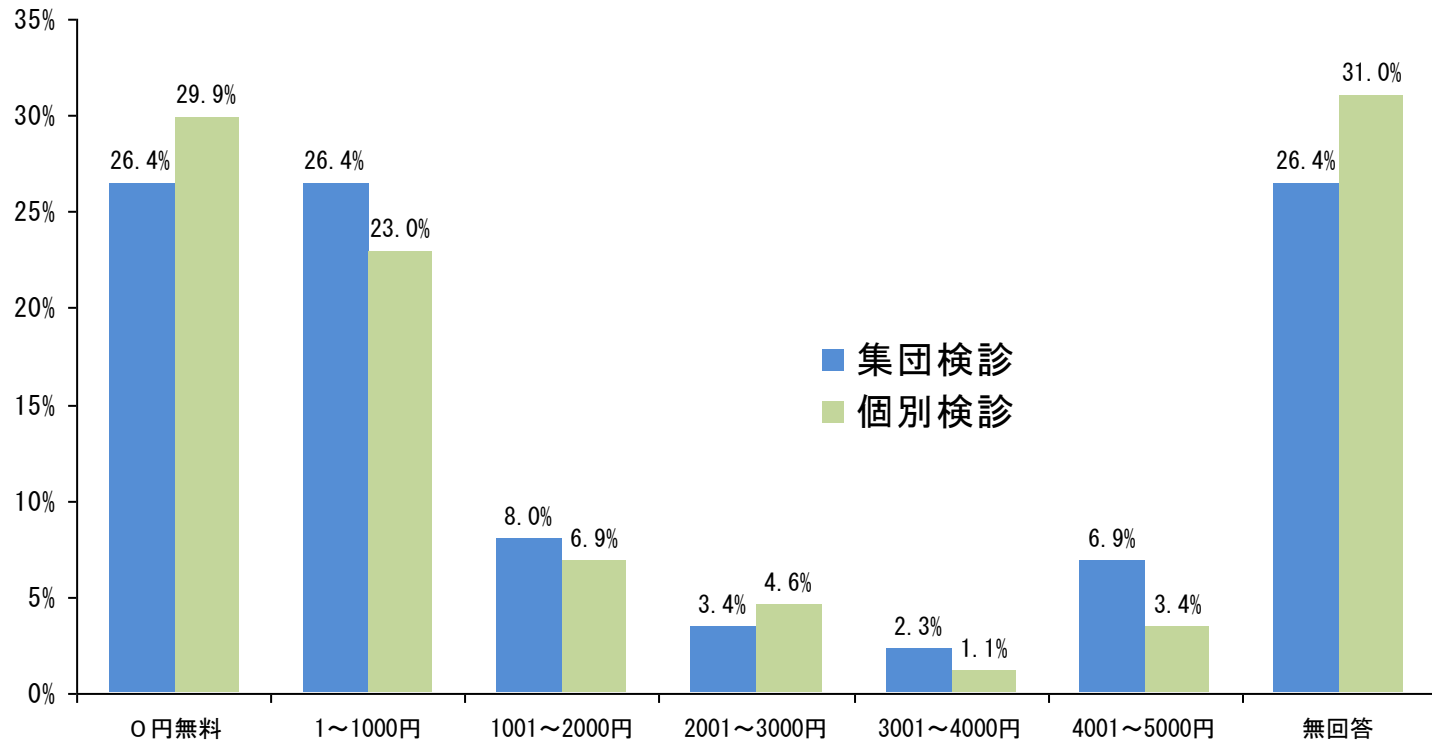
8.7%の自治体が併用検診をすでに導入している。  
「厚労省指針に入らなければ実施しない」は、66.1%となっている。



# 細胞診とHPV検査併用検診の個人負担金額

## Q5① より精度の高い子宮頸がん併用検診(細胞診とHPV-DNA検査) 実施自治体の個人負担額

個人負担金額「無料」の割合は 集団検診より 個別検診の方が高くなっている。  
「無料」と「1000円以下」を合わせると、集団検診・個別検診ともに50%を超えている。



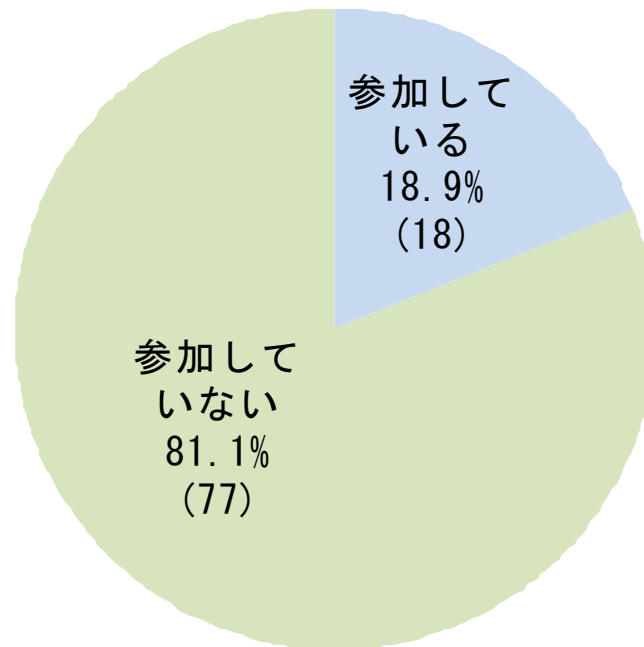
(87自治体)

# 国のHPV検査検証事業への参加

## Q5. より精度の高い子宮頸がん併用検診(細胞診とHPV-DNA検査)

### ②国のHPV検査検証事業に参加していますか。

子宮頸がん併用検診を導入・導入予定の自治体に、HPV検査検証事業への参加有無を尋ねたところ、「参加している」19%、「参加していない」81%という結果となった。



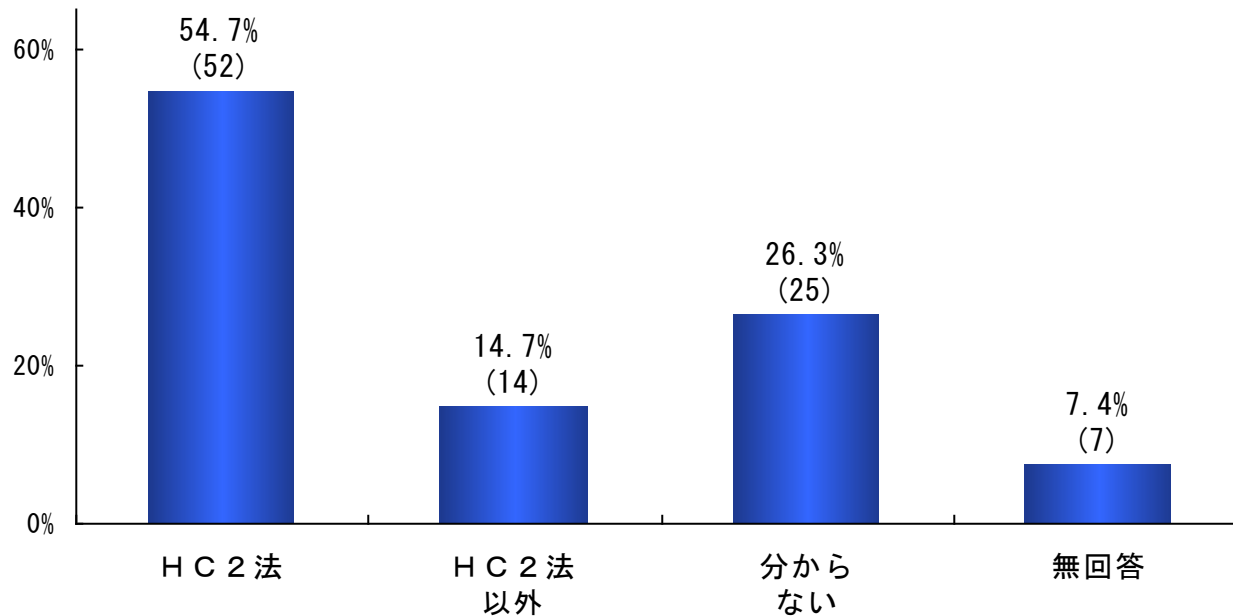
(95自治体)

# 使用しているHPV検査試薬

Q5. より精度の高い子宮頸がん併用検診(細胞診とHPV-DNA検査)

③HPV検査試薬はどのキットを使用していますか。

子宮頸がん併用検診を導入・導入予定の自治体に、使用HPV検査試薬を尋ねたところ、「HC2法」が55%と半数以上を占めた。



(95自治体)

# HPV検査併用検診

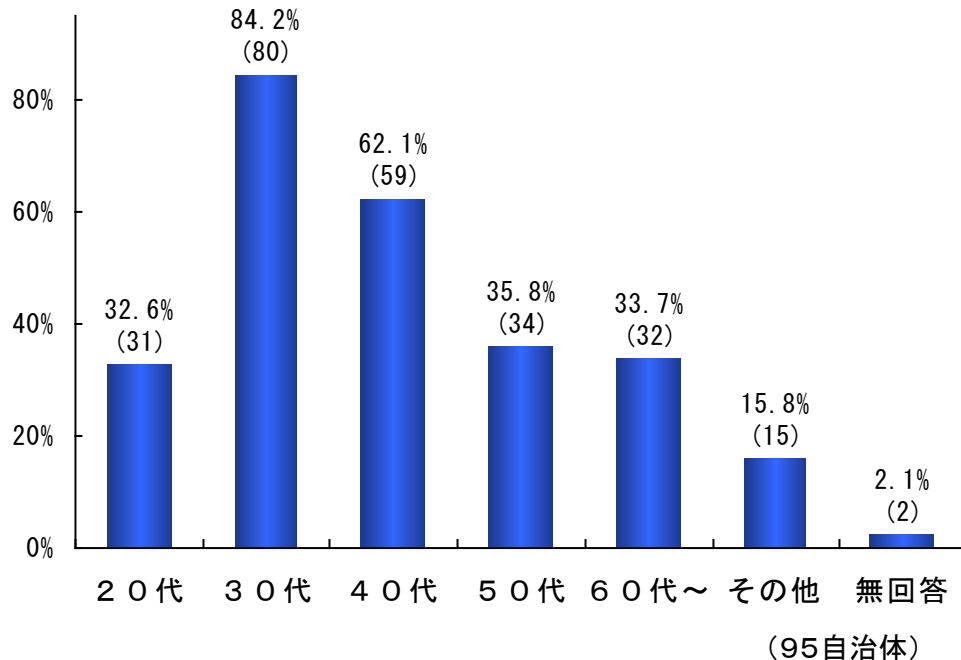
## Q5. より精度の高い子宮頸がん併用検診(細胞診とHPV-DNA検査)

### ④併用検診の対象年齢(複数回答)

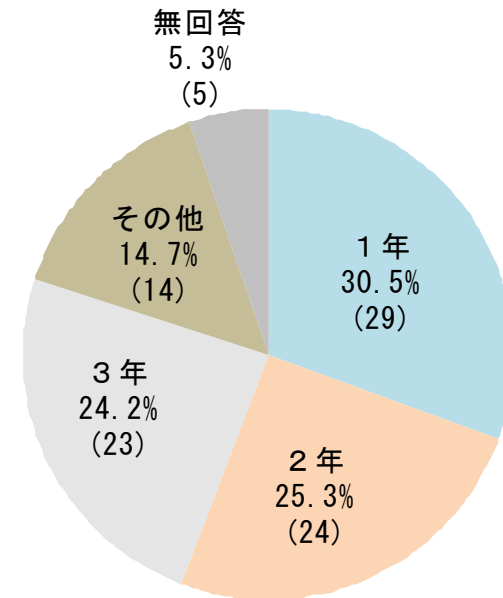
### ⑤結果がダブルネガティブの場合の受診間隔

子宮頸がん併用検診を導入・導入予定の自治体に、併用検診の対象年齢を尋ねたところ、1位「30代」84%、2位「40代」62%という順になった。  
結果がダブルネガティブの場合の受診間隔では、「1年」が31%と最も高い割合となった。

#### ■④併用検診の対象年齢(複数回答)



#### ■⑤結果がダブルネガティブの場合の受診間隔

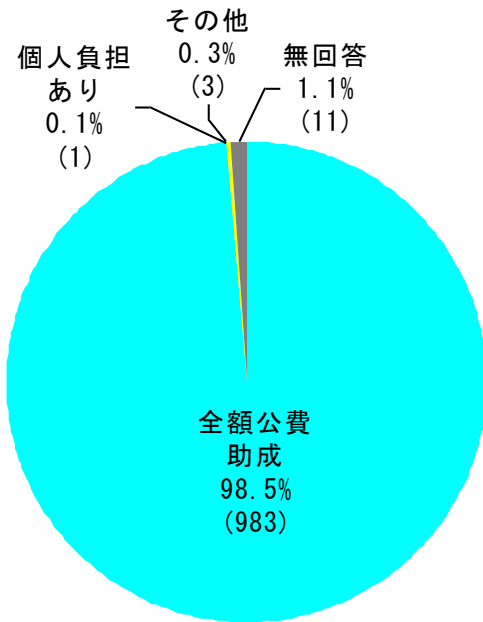


# 平成26年度の予防ワクチン接種公費助成

## Q7. 平成26年度の子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成について

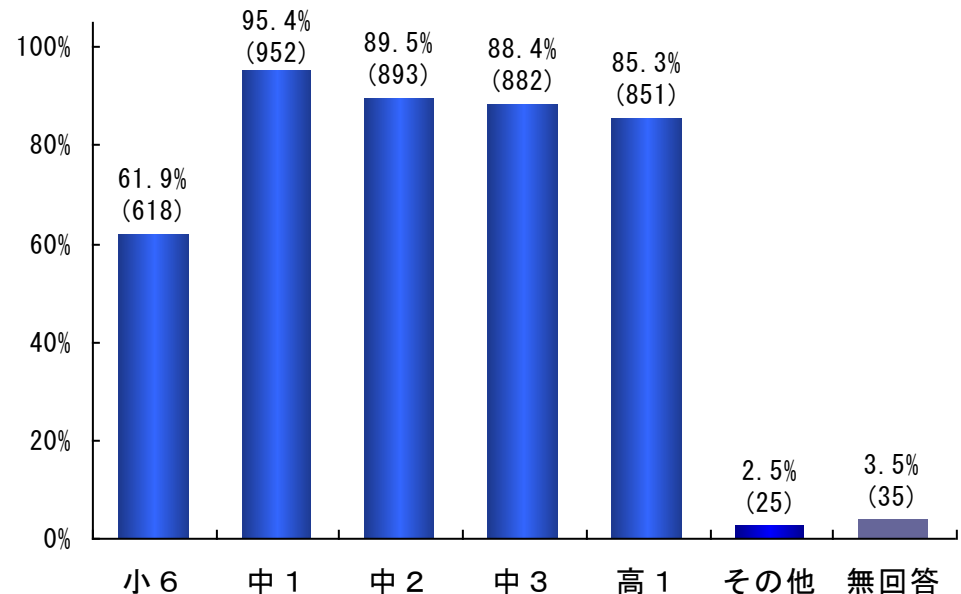
予防ワクチンを「全額公費助成」している自治体は 99%。  
助成学年をみると、「小6」62%が他の学年と比較して低い割合となっている。

■ 助成金額



(998自治体)

■ 助成学年(複数回答)

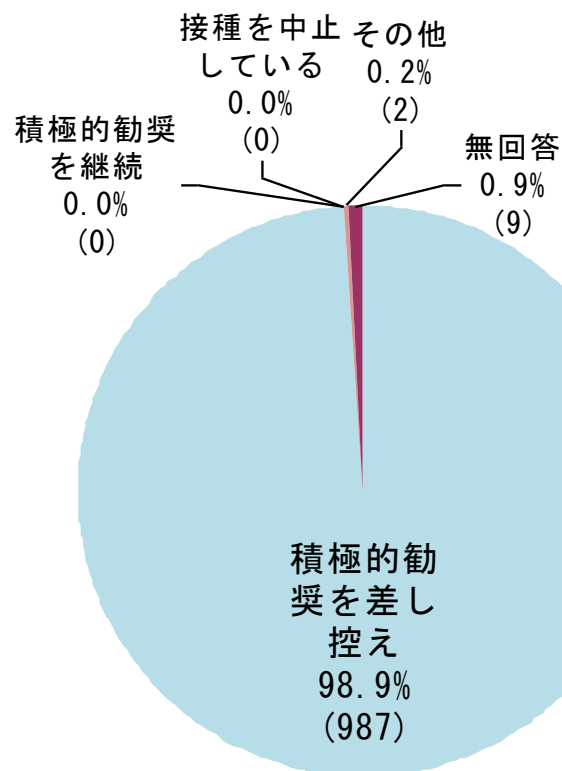


(998自治体)

# 平成26年度のワクチン接種について

## Q8-1. 平成26年度の子宮頸がん予防ワクチン接種について

「積極的勧奨を差し控えている」自治体は 99%だが、「接種を中止している」自治体はない。

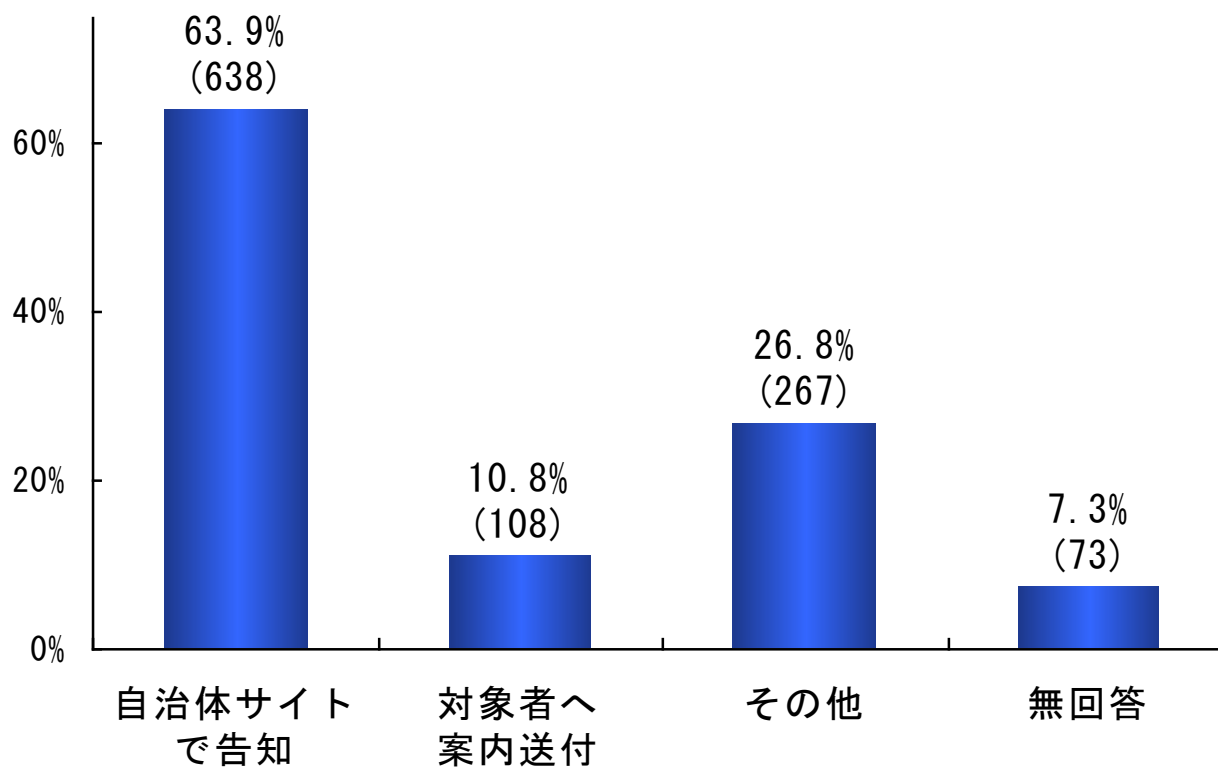


(998自治体)

# 子宮頸がん予防ワクチン接種に関する告知状況

## Q8-2. 子宮頸がん予防ワクチン接種に関する告知は？（複数回答）

H26年度の子宮頸がん予防ワクチンに関する告知方法は、「サイトで告知」が64%だが「対象者へ案内送付」は、11%に止まっており、内容は「積極的勧奨を差し控えている」というものが多くあった。  
「その他」では、1/3にあたる82の自治体が「特に告知等をしていない」と回答している。



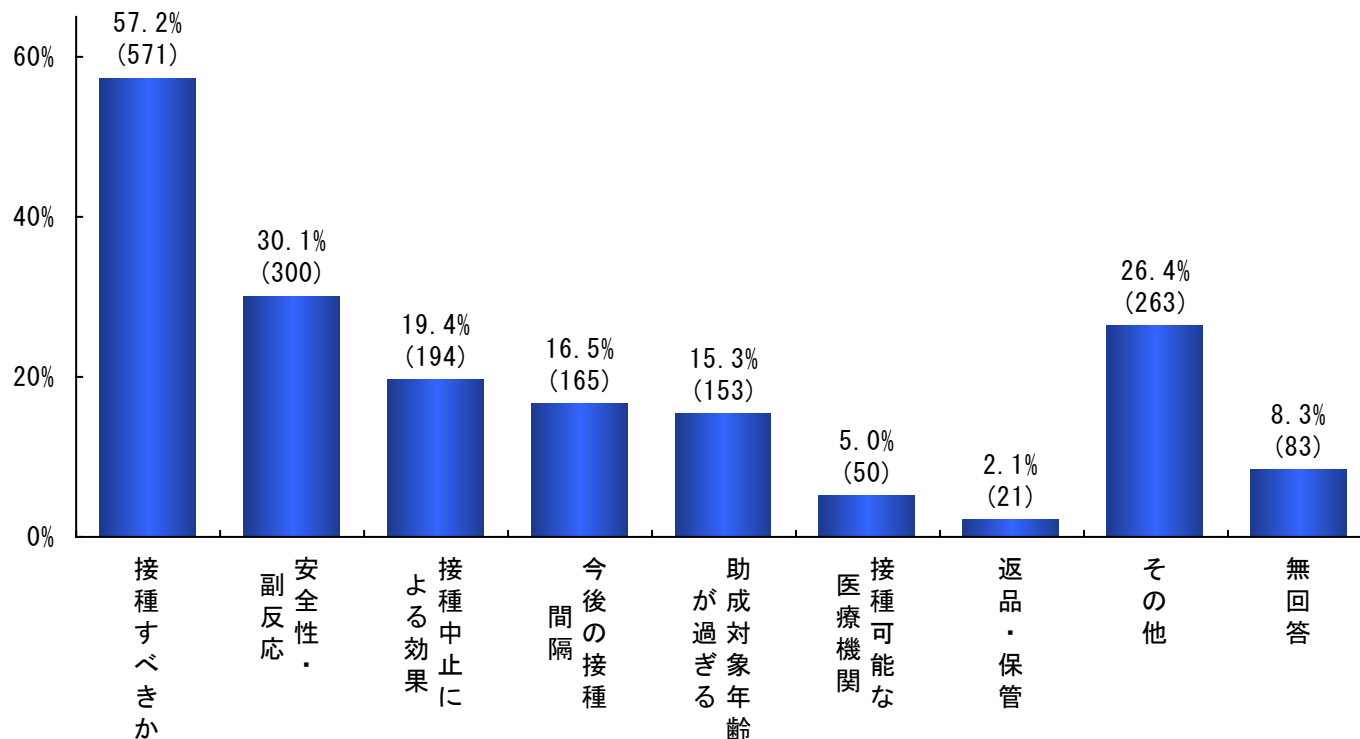
(998自治体)



# 子宮頸がん予防ワクチン接種に関する問い合わせ

## Q8-3. 子宮頸がん予防ワクチン接種に関して、どのような問い合わせがありますか

ワクチン接種に関する問い合わせの1位は「接種すべきか」、次いで「安全性」「中止による効果」となっており、国民が迷っている様子がうかがえる。  
「その他」では、87%にあたる 221の自治体が「特に問い合わせなし」と回答している。



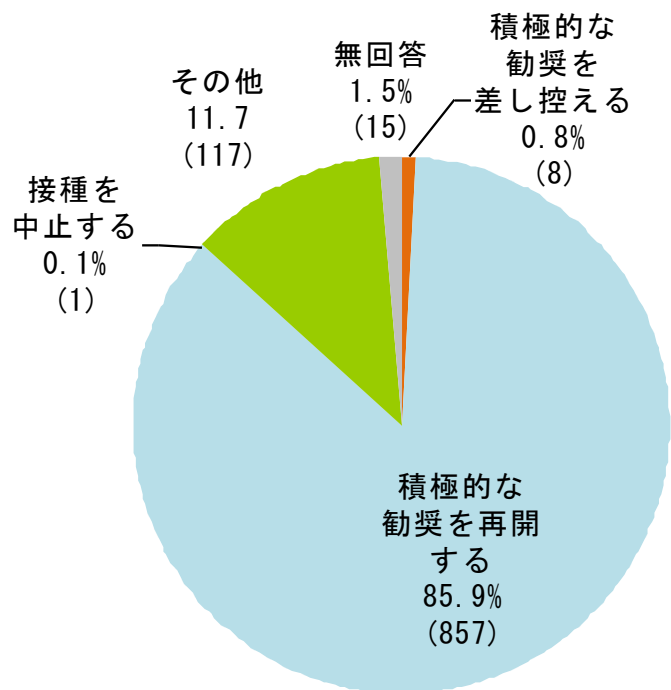
(998自治体)

# 国が「積極的な接種勧奨」を再開した場合の対応

## Q8-4. 今後、国が「積極的な接種勧奨」を再開した場合、どのようにしますか。

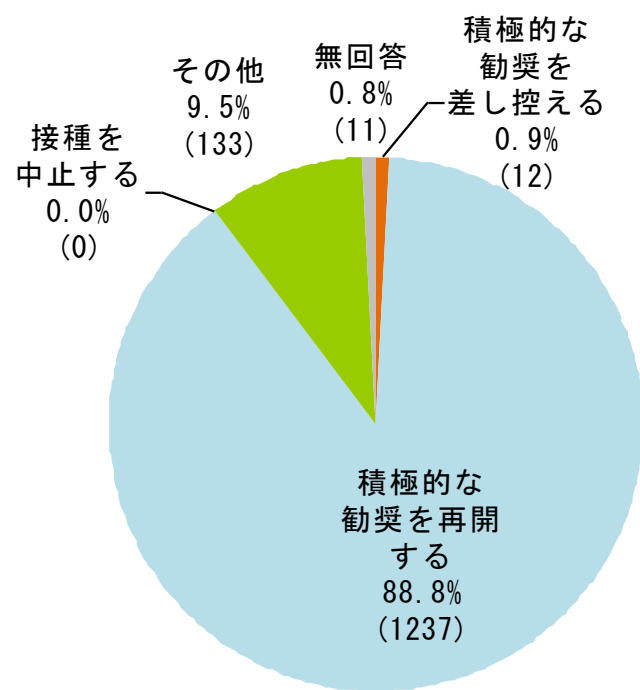
国が積極的勧奨を再開した場合「再開する」自治体は 86%。  
「積極的勧奨を差し控える」の理由は、「現状の安全性への疑問」が多くあった。  
「その他」では、「安全性を重要視し慎重に対応する」という内容が多くあった。

今回第7回調査



(998自治体)

前回第6回調査

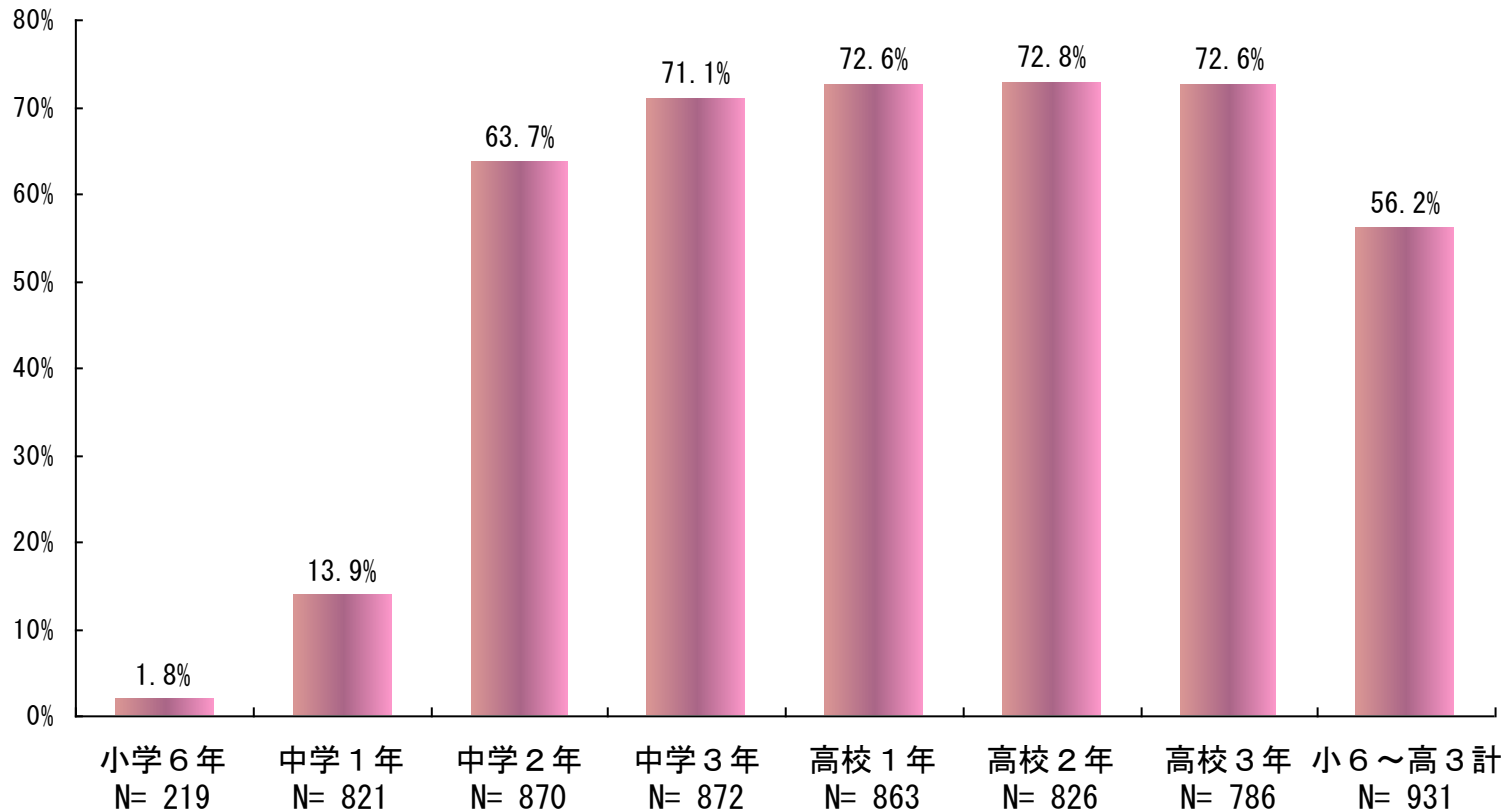


(1393自治体)

# ワクチン接種率(初回接種)

## H22～25年度のワクチン接種者累積数の接種率(国に報告している数字)

H22年度～H25年度における「小学6年生～高校3年生」の全体接種率は、56.2%  
H25年度時点での接種率は中学3年～高校3年まで70%を超えた。  
接種差し控えによる影響か、小学6年および中学1年は、著しく低い接種率となった。

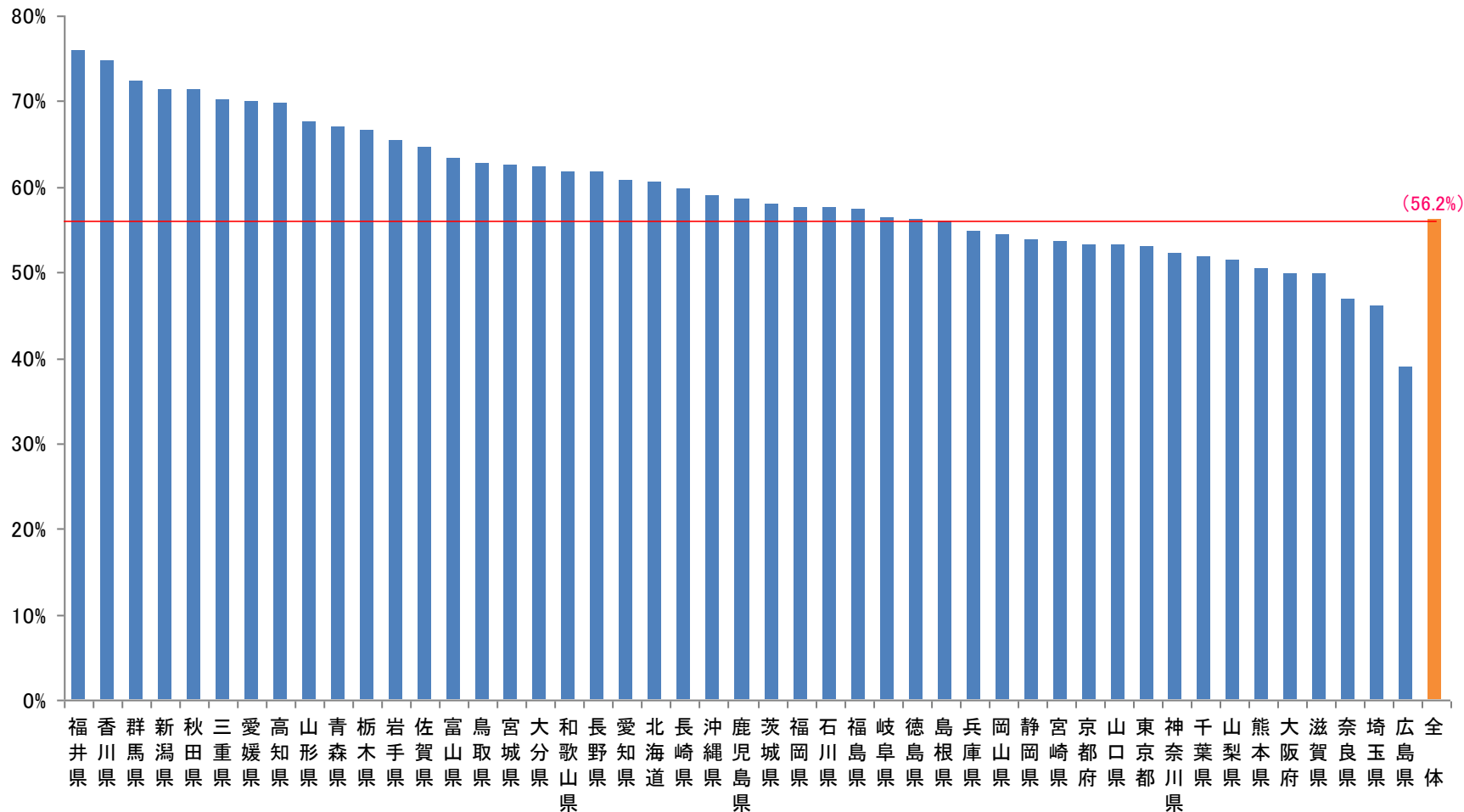


※平成25年度の学年による

# 都道府県別子宮頸がん予防ワクチン接種率

## H22～25年度のワクチン接種者累積数の接種率(国に報告している数字)

H22年度～H25年度における「小学6年生～高校3年生」の全体接種率は、56.2%



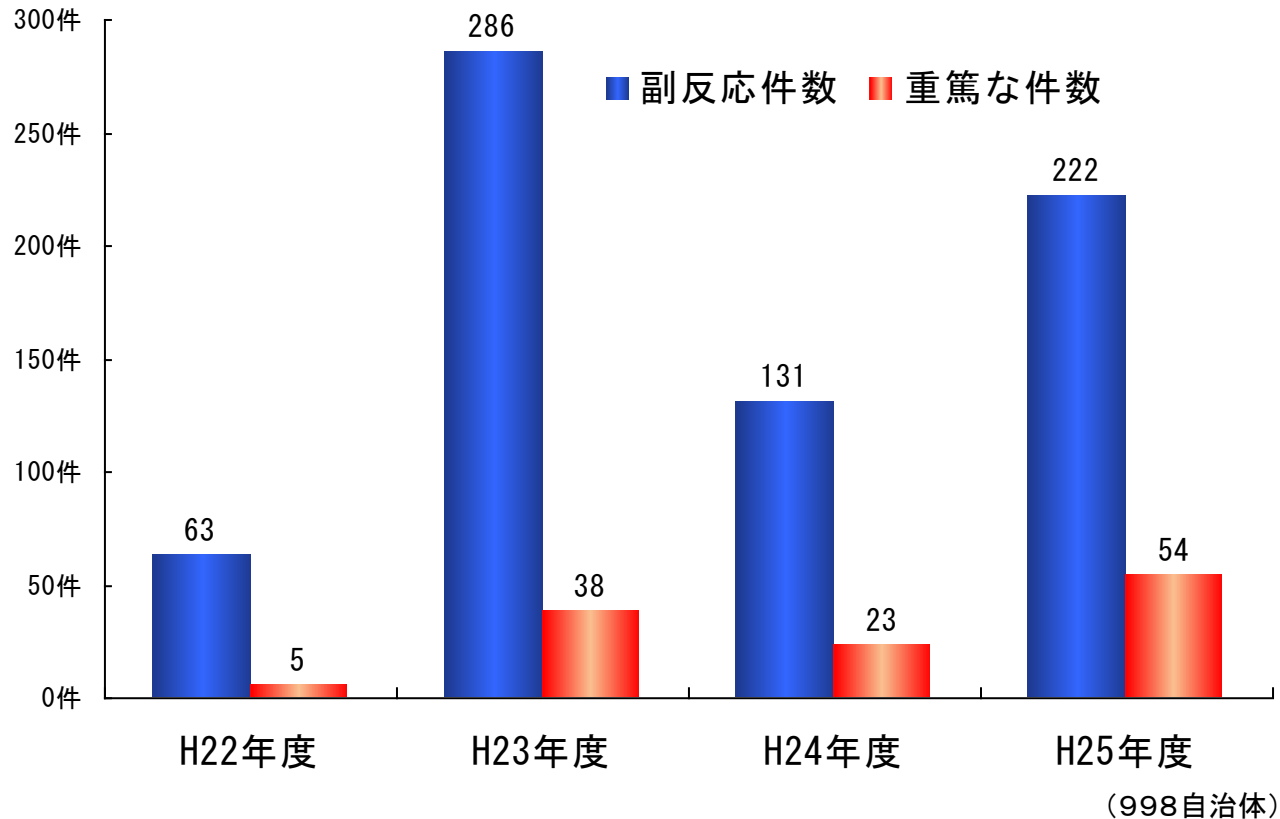
(931自治体)

# 自治体に報告された副反応件数

Q10. 公費助成開始からこれまでに、貴自治体で報告された副反応の件数や内容についてお知らせください。

## ■H22年度以降の自治体に報告された副反応件数

グラフは、報告された副反応件数とその内に含まれる重篤とみなされた件数。年度により件数の上下が目立つ。重篤か否かの判断に基準はみえないが、H25年度の副反応件数に占める「重篤」の件数割合は 24%となっている。



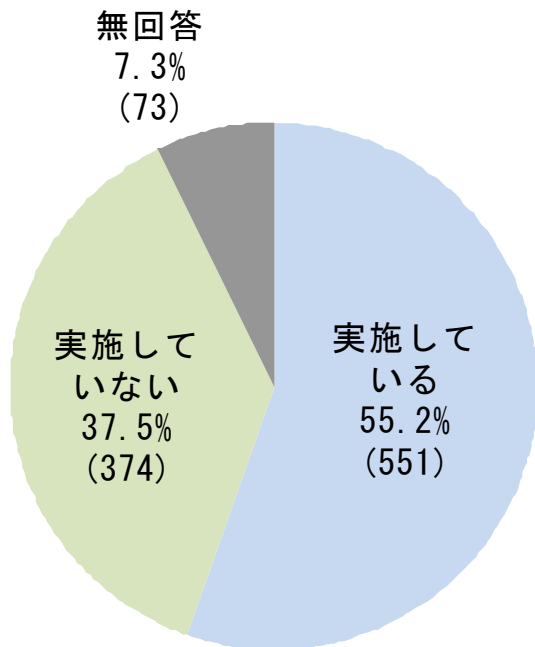
# 子宮頸がん予防啓発・普及について

## ■子宮頸がん検診と予防ワクチンについての啓発・教育 実施有無

[子宮頸がん検診]の啓発・普及は、55%の自治体で実施されているが、実施していない自治体も38%となっている。

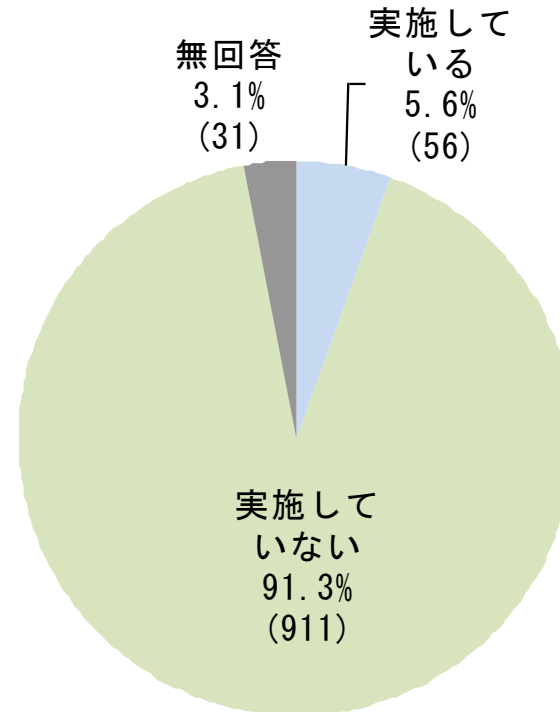
[予防ワクチン]の啓発・普及は、勧奨差し控えの影響か、「実施していない」自治体は91%にもなっている。

### ■検診の啓発・普及



(998自治体)

### ■予防ワクチンの啓発・普及



(998自治体)